

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ゼロジャパン
コード番号 171A URL https://zerojapan.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浅村 裕二
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 井本 幸一 TEL 04-2997-2000
発行情報提出予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期中間期の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,292	27.4	234	129.1	215	144.2	207	543.9
2025年6月期中間期	1,799	—	102	—	88	—	32	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 207百万円（543.9％） 2025年6月期中間期 32百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	259.90	—
2025年6月期中間期	40.36	—

（注）1. 当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	4,871	873	17.9	1,091.54
2025年6月期	3,867	665	17.2	831.64

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 873 百万円 2025年6月期 665 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	0.00	0.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期（予想）		—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2026年6月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,240	13.8	470	122.9	430	137.6	330	243.3

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名） 株式会社 京栄建設不動産 、除外 1 社（社名）－

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	800,000 株	2025年6月期	800,000 株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	－ 株	2025年6月期	－ 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	800,000 株	2025年6月期中間期	800,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年12月18日付けで株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したため、2025年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、回復基調で推移しました。一方で、長期化するイスラエル・パレスチナ紛争、ロシア・ウクライナ情勢に加え、米国における関税政策の動向などが国際経済に与える影響や、為替・株価の急変動にみられる不安定な金融情勢等により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

リユース業界におきましては、SDGsが掲げる持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みの進展に加え、消費者のリユースに対する意識・関心の高まりを背景として、市場全体は引き続き拡大基調にあります。一方で、新規参入企業の増加や業界再編に向けたM&Aの活発化等により、競争環境は一層激化しております。

このような状況の下、当社のリユース事業におきましては、継続的かつ安定的な商品確保を目的として、顧客一人ひとりに快適で満足度の高い買取体験を提供すべく、個人買取の強化に努めてまいりました。また、業務効率化や商品加工の内製化による付加価値向上を推進するとともに、ウェブ販売や自社オークション（ダイバーシティ・オークション）を中心としたオンラインオークションへの取り組みを強化し、リアルとデジタルを融合した販売体制の構築により、売上および利益の確保を図ってまいりました。

不動産事業におきましては、人口減少や都心回帰が進展する社会環境を踏まえ、持続可能な循環型社会への転換という観点から、空家再生やリノベーションによる付加価値創造に向けた取り組みを強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,292,115千円（前年同期比27.4%増）、営業利益234,634千円（前年同期比129.1%増）、経常利益215,123千円（前年同期比144.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は207,919千円（前年同期比543.9%増）となりました。

なお、当社グループでは、事業の実態をより適切に示す補足的な指標として、EBITDA（営業利益に減価償却費を加算した指標）を参考情報として用いており、当中間連結会計期間におけるEBITDAは288,662千円（前年同期比155.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①リユース事業

リユース事業では、店舗での個人買取強化を進めるとともに、自社オークションを中心としたオンライン・オークションへの取組強化を実施してまいりました。この結果、売上高2,077,065千円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益315,857千円（前年同期比23.8%減）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、事業基盤強化に向けて、物件取得及び再生、リノベーションへの着手を進めてまいりました。この結果、売上高215,049千円（前年同期比175.0%増）、セグメント損失9,502千円（前年同期は△49,059千円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,572,070千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が757,310千円、商品が429,578千円および販売用不動産273,622千円等であります。固定資産は3,299,689千円となりました。主な内訳は、土地1,566,118千円、建物及び構築物1,492,808千円等であります。

この結果、総資産は、4,871,760千円となり、前連結会計年度末と比較して1,003,775千円の増加となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,291,917千円となりました。主な内訳は、短期借入金が798,398千円等であります。固定負債は2,706,614千円となりました。主な内訳は、長期借入金2,336,778千円等であります。この結果、負債合計は、3,998,531千円となり、前連結会計年度末と比較して795,855千円の増加となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から207,919千円増加し、873,228千円となりました。この結果、自己資本比率は17.9%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から142,584千円増加し、757,310千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72,353千円となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益284,858千円の計上があった一方で、棚卸資産の増加による支出190,685千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は460,866千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出298,760千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は531,096千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入540,600千円および短期借入金の純増加119,289千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、2025年8月14日に公表いたしました2026年6月期（2025年7月1日～2026年6月30日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,726	757,310
売掛金	49,538	74,093
商品	335,489	429,578
販売用不動産	175,932	273,622
仕掛販売用不動産	4,000	942
その他	18,751	36,524
流動資産合計	1,198,438	1,572,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,275,891	1,492,808
工具、器具及び備品	6,012	7,752
土地	1,139,579	1,566,118
建設仮勘定	63,928	4,248
その他	0	0
有形固定資産合計	2,485,411	3,070,928
無形固定資産		
ソフトウェア	14,184	20,360
その他	2,801	2,895
無形固定資産合計	16,986	23,255
投資その他の資産		
出資金	90	305
投資有価証券	999	10,999
差入保証金	99,655	98,945
長期前払費用	15,979	22,097
繰延税金資産	50,423	72,606
その他	0	550
投資その他の資産合計	167,148	205,505
固定資産合計	2,669,546	3,299,689
資産合計	3,867,985	4,871,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	664	792
短期借入金	608,489	798,398
1年内償還予定の社債	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	163,376	222,518
未払法人税等	13,589	94,856
契約負債	885	800
その他	132,343	174,551
流動負債合計	1,019,349	1,291,917
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	1,939,508	2,336,778
退職給付に係る負債	38,438	42,703
役員退職慰労引当金	16,431	17,039
修繕引当金	17,411	26,953
資産除去債務	39,963	36,568
その他	31,572	46,571
固定負債合計	2,183,325	2,706,614
負債合計	3,202,675	3,998,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	565,309	773,228
株主資本合計	665,309	873,228
純資産合計	665,309	873,228
負債純資産合計	3,867,985	4,871,760

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
売上高	1,799,020	2,292,115
売上原価	1,171,076	1,443,628
売上総利益	627,943	848,487
販売費及び一般管理費	525,526	613,853
営業利益	102,417	234,634
営業外収益		
受取利息	253	455
受取配当金	0	0
助成金収入	2,325	1,609
受取保険金	533	73
その他	109	1,877
営業外収益合計	3,222	4,015
営業外費用		
支払利息	10,586	21,787
長期前払費用償却	1,622	1,738
解約違約金	5,036	-
その他	312	0
営業外費用合計	17,557	23,526
経常利益	88,082	215,123
特別利益		
固定資産売却益	-	345
負ののれん発生益	-	83,767
特別利益合計	-	84,113
特別損失		
減損損失	-	10,114
固定資産除却損	10,694	2,226
商品廃棄損	4,645	-
資産除去債務履行差額金	9,701	-
その他特別損失	-	2,038
特別損失合計	25,040	14,378
税金等調整前中間純利益	63,041	284,858
法人税、住民税及び事業税	28,922	97,846
法人税等調整額	1,829	△20,907
法人税等合計	30,751	76,938
中間純利益	32,290	207,919
親会社株主に帰属する中間純利益	32,290	207,919

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
中間純利益	32,290	207,919
中間包括利益 （内訳）	32,290	207,919
親会社株主に係る中間包括利益	32,290	207,919

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

①前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	475,621	575,621	575,621
当中間期変動額				
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	32,290	32,290	32,290
連結範囲の変動	—	△6,456	△6,456	△6,456
当中間期変動額	—	25,833	25,833	25,833
当中間期末残高	100,000	501,455	601,455	601,455

②当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	565,309	665,309	665,309
当中間期変動額				
親会社株主に帰属 する中間純利益	—	207,919	207,919	207,919
連結範囲の変動	—	—	—	—
当中間期変動額	—	207,919	207,919	207,919
当中間期末残高	100,000	773,228	873,228	873,228

（４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	63,041	284,858
減価償却費	30,560	54,028
のれん償却額	6,023	—
負ののれん発生益	—	△83,767
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,618	4,264
修繕引当金の増減額（△は減少）	4,419	9,541
受取利息及び受取配当金	△253	△455
支払利息	10,586	21,787
固定資産売却益	—	△345
固定資産除却損	10,694	2,226
資産除去債務履行差額金	9,701	—
解約違約金	5,036	—
減損損失	—	10,114
受取保険金	△533	△73
助成金収入	△2,325	△1,609
売上債権の増減額（△は増加）	9,641	△23,724
棚卸資産の増減額（△は増加）	△78,241	△190,685
仕入債務の増減額（△は減少）	497	127
その他	△13,133	22,871
小計	59,333	109,157
利息及び配当金の受取額	253	455
利息の支払額	△10,586	△21,787
助成金の受取額	2,325	1,609
保険金の受取額	533	73
解約違約金の支払額	△5,036	0
法人税等の支払額	△72,418	△17,156
法人税等の還付額	5,519	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,075	72,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△562,988	△298,760
有形固定資産売却による収入	—	345
無形固定資産の取得による支出	△540	△8,050
資産除去債務の履行による支出	△12,049	△1,746
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△647	△157,170
その他	11,697	4,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,528	△460,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	232,920	119,289
長期借入れによる収入	337,000	540,600
長期借入金の返済による支出	△56,456	△128,793
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	513,463	531,096
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△71,140	142,584
現金及び現金同等物の期首残高	601,133	614,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	542,243	757,310

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2025年12月18日付けで株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したため、2025年12月31日をみなし取得日として同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間より、保有不動産の賃貸及び管理を事業化するための組織変更に伴い、従来「投資不動産」として表示していた賃貸用不動産について、その内訳を連結貸借対照表において、投資その他の資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」、無形固定資産の「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結財務諸表についても組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資不動産」として表示していた2,337,616千円のうち、1,192,184千円を有形固定資産の「建物及び構築物」に、3,095千円を同「工具、器具及び備品」に、1,139,579千円を同「土地」に、残りの2,758千円を無形固定資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

なお、従来「投資不動産仮勘定」として表示していた63,928千円については、建設途中であり資産の内訳が未確定であることから、有形固定資産の「建設仮勘定」として表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

①前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,720,827	78,193	1,799,020	—	1,799,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,720,827	78,193	1,799,020	—	1,799,020
セグメント利益又は損失(△)	414,444	△49,059	365,385	△269,418	95,966

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	リユース事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,077,065	215,049	2,292,115	—	2,292,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,077,065	215,049	2,292,115	—	2,292,115
セグメント利益又は損失（△）	315,857	△9,502	306,355	△71,721	234,634

（注） 1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、株式会社京榮建設不動産の全株式を取得し子会社化したことにより、「不動産事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は83,767千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。